

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年3月9日

**【四半期会計期間】** 第70期第3四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

**【会社名】** アゼアス株式会社

**【英訳名】** AZEARTH Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木裕生

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

**【電話番号】** 03-3865-1311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 古玉賀一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

**【電話番号】** 03-3865-1311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 古玉賀一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日
売上高 (千円)	8,719,352	6,623,271	2,926,266	2,262,452	11,081,512
経常利益 (千円)	541,855	161,466	226,929	76,896	558,686
四半期(当期)純利益 (千円)	370,840	91,574	199,975	43,330	377,319
純資産額 (千円)			4,416,558	4,798,022	4,855,336
総資産額 (千円)			7,762,823	7,412,359	7,682,914
1株当たり純資産額 (円)			908.62	818.68	828.45
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	76.29	15.62	41.14	7.39	76.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					76.59
自己資本比率 (%)			56.9	64.7	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,078	400,758			13,166
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,090	40,735			139,906
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,179	165,552			248,552
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,293,988	998,786	1,617,955
従業員数 (名)			188	194	196

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、第70期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	194(43)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	110(30)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

セグメントの名称	当3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
防護服・環境資機材	230,951	
アパレル資材	81,569	
合計	312,520	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

セグメントの名称	当3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
防護服・環境資機材	788,911	
たたみ資材	437,734	
アパレル資材	427,299	
その他	205,193	
合計	1,859,138	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、仕入価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

受注から売上計上までの期間が短いため、記載は省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

セグメントの名称	当3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
防護服・環境資機材	1,061,910	
たたみ資材	475,007	
アパレル資材	517,233	
その他	208,301	
合計	2,262,452	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
丸紅株式会社	450,675	15.4		
伊藤忠商事株式会社	334,524	11.4		

当第3四半期連結会計期間の丸紅株式会社及び伊藤忠商事株式会社については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、新興国向け輸出の増加等を背景に緩やかな回復を続けましたが、政府の景気刺激策の一部終了等により後半にかけて回復のペースが下がり、加えて円高基調の定着により輸出企業の収益に及ぼす影響の懸念から引続き先行きが不透明な状況で推移して参りました。

このような環境下、防護服・環境資機材事業におきましては、鳥インフルエンザへの対応等頻発する安全衛生上の問題に対し、当社グループの社会的責任を果たすべく米国デュポン社製タイベック®防護服を中心とする製商品の安定的供給に取り組んで参りました。また、たたみ資材事業、アパレル資材事業におきましても、当社グループの特徴を活かした商品の販売に注力いたしました。

セグメント及び当社グループ全体の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業においては、インフルエンザ対策用品について、見込み販売数量を大きく下回ったことと等により、昨年11月に業績の下方修正を致しましたが、当第3四半期連結会計期間において

は、ほぼ見直し後の計画通りに推移し、防護服・環境資機材事業の売上高は1,061,910千円、営業利益は101,781千円となりました。

たたみ資材事業においては、市場の縮小や個人消費の伸び悩みといった厳しい環境下ではありましたが、住宅エコポイントの影響で断熱材の需要が増えたことによる品薄感から資材の調達を早める動きが出て参りました。この影響により、同じ断熱材を原料とする畳床資材のボードとフォームの販売が好調に推移し、売上高は475,007千円、営業利益は23,284千円となりました。

アパレル資材事業においては、特に商品開発及び日系アパレル企業への対応において中国子会社との連携を強め、営業活動を展開して参りましたが、スポーツウェア向け素材の生産が予定以上に海外へシフトした影響を受け、利益面においても綿、ポリエステル等の一部素材の価格高騰による調達難が利益を圧迫したため、売上高は517,233千円、営業利益は26,155千円となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は2,262,452千円（前年同四半期比77.3%）、営業利益は75,875千円（前年同四半期比32.6%）、経常利益は76,896千円（前年同四半期比33.9%）、四半期純利益は43,330千円（前年同四半期比21.7%）となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、アパレル資材事業の売上高、営業利益につきましては、中国子会社を含まない金額を記載しております。また、報告セグメントに配分していない一般管理費の全社費用が85,121千円あります。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、6,016,947千円となりました。これは、主として現金及び預金が619,045千円減少し、商品及び製品が214,022千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、1,395,411千円となりました。これは、主として新設中の岡山事業所のレイアウト変更及び倉庫設備拡充に伴う建設仮勘定の計上などにより有形固定資産が10,697千円増加し、無形固定資産が19,471千円、投資その他の資産が7,081千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、7,412,359千円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、2,167,461千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が60,216千円増加し、未払法人税等が168,365千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、446,876千円となりました。これは、主として社債が40,000千円、長期借入金が21,381千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、2,614,337千円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、4,798,022千円となりました。これは、主として剰余金の配当などにより利益剰余金が27,624千円、評価・換算差額等が29,663千円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ390,360千円減少し、998,786千円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、332,682千円（前年同四半期は、152,867千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、賞与引当金の減少31,600千円、売上債権の増加73,000千円、たな卸資産の増加153,928千円、仕入債務の減少88,601千円、法人税等の支払額25,362千円等であります。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益76,772千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は40,617千円（前年同四半期は、4,144千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、建設仮勘定の計上を含む有形固定資産の取得による支出36,410千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、8,204千円（前年同四半期は、67,324千円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、社債の償還による支出15,000千円等であります。収入の主な内訳は、短期借入金の増加7,000千円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年4月5日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数	119個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	119,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	412円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年4月6日～ 平成28年4月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 412円 資本組入額 206円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた当社の取締役および従業員は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。</p> <p>新株予約権の割当を受けた社外協力は、権利行使時において、取締役会が認める者であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員および社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。また新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月31日		6,085,401		887,645		1,038,033

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,857,400	58,574	
単元未満株式	普通株式 3,401		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		58,574	

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	224,600		224,600	3.69
計		224,600		224,600	3.69

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	448	412	383	381	355	335	355	345	352
最低(円)	351	360	345	347	325	305	311	317	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成22年3月11日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,428,626	2,047,672
受取手形及び売掛金	2,646,771	2,576,388
商品及び製品	1,531,242	1,317,220
原材料	306,262	250,591
その他	109,250	88,209
貸倒引当金	5,205	8,433
流動資産合計	6,016,947	6,271,648
固定資産		
有形固定資産	961,404	950,707
無形固定資産	160,783	180,254
投資その他の資産		
投資有価証券	141,206	144,265
その他	152,943	163,805
貸倒引当金	20,926	27,765
投資その他の資産合計	273,223	280,304
固定資産合計	1,395,411	1,411,266
資産合計	7,412,359	7,682,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,866,473	1,806,257
短期借入金	88,700	53,700
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	15,845	184,210
賞与引当金	27,200	54,200
その他	119,242	159,409
流動負債合計	2,167,461	2,307,777
固定負債		
社債	180,000	220,000
長期借入金	-	21,381
退職給付引当金	165,106	173,840
役員退職慰労引当金	101,770	104,580
固定負債合計	446,876	519,801
負債合計	2,614,337	2,827,578

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,038,033	1,038,033
利益剰余金	2,931,129	2,958,753
自己株式	29,649	29,622
株主資本合計	4,827,159	4,854,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,824	17,560
為替換算調整勘定	42,961	17,034
評価・換算差額等合計	29,137	526
純資産合計	4,798,022	4,855,336
負債純資産合計	7,412,359	7,682,914

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	8,719,352	6,623,271
売上原価	7,002,586	5,360,259
売上総利益	1,716,765	1,263,012
販売費及び一般管理費	1,170,658	1,104,165
営業利益	546,107	158,847
営業外収益		
受取利息	1,015	1,804
受取配当金	1,975	2,220
受取賃貸料	2,000	-
保険解約返戻金	2,082	1,474
その他	3,531	5,216
営業外収益合計	10,604	10,716
営業外費用		
支払利息	4,128	3,079
社債発行費	1,909	-
為替差損	4,301	4,967
上場関連費用	4,273	-
その他	244	49
営業外費用合計	14,856	8,096
経常利益	541,855	161,466
特別利益		
移転補償金	103,898	-
貸倒引当金戻入額	-	2,521
特別利益合計	103,898	2,521
特別損失		
固定資産売却損	91	-
固定資産除却損	390	167
減損損失	1,145	2,636
特別損失合計	1,627	2,804
税金等調整前四半期純利益	644,126	161,184
法人税、住民税及び事業税	217,040	40,310
法人税等調整額	56,245	29,299
法人税等合計	273,286	69,610
少数株主損益調整前四半期純利益	-	91,574
四半期純利益	370,840	91,574



【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	2,926,266	2,262,452
売上原価	2,322,510	1,831,459
売上総利益	603,755	430,992
販売費及び一般管理費	1 370,644	1 355,117
営業利益	233,111	75,875
営業外収益		
受取利息	311	552
受取配当金	735	993
受取賃貸料	660	-
保険配当金	1,192	1,152
その他	1,028	1,083
営業外収益合計	3,927	3,781
営業外費用		
支払利息	1,333	923
為替差損	4,479	1,822
上場関連費用	4,273	-
その他	23	14
営業外費用合計	10,109	2,760
経常利益	226,929	76,896
特別利益		
移転補償金	103,898	-
貸倒引当金戻入額	1,656	24
特別利益合計	105,555	24
特別損失		
固定資産除却損	-	148
特別損失合計	-	148
税金等調整前四半期純利益	332,484	76,772
法人税、住民税及び事業税	99,903	14,495
法人税等調整額	32,605	18,946
法人税等合計	132,509	33,441
少数株主損益調整前四半期純利益	-	43,330
四半期純利益	199,975	43,330

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	644,126	161,184
減価償却費	49,412	44,985
減損損失	1,145	2,636
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,137	10,055
賞与引当金の増減額（は減少）	31,005	27,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	14,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,642	8,146
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,030	2,810
受取利息及び受取配当金	2,991	4,025
為替差損益（は益）	373	1,172
支払利息	4,128	3,079
移転補償金	103,898	-
売上債権の増減額（は増加）	304,668	88,574
たな卸資産の増減額（は増加）	460,081	277,014
仕入債務の増減額（は減少）	209,984	73,003
その他	32,832	52,202
小計	50,586	198,268
利息及び配当金の受取額	2,731	3,901
利息の支払額	4,658	3,581
移転補償金の受取額	146,899	-
法人税等の支払額	170,465	202,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,078	400,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	123
投資有価証券の取得による支出	2,693	2,846
有形固定資産の取得による支出	12,779	37,074
有形固定資産の売却による収入	201	-
無形固定資産の取得による支出	20,600	4,210
保険積立金の積立による支出	-	1,615
保険積立金の解約による収入	-	1,809
その他	1,781	3,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,090	40,735

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	63,000	35,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	73,220	44,183
社債の発行による収入	98,090	-
社債の償還による支出	140,000	40,000
配当金の支払額	68,050	116,342
その他	-	26
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90,179</b>	<b>165,552</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,617	12,123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	205,966	619,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,954	1,617,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,988 <sub>1</sub>	998,786 <sub>1</sub>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、当第3四半期連結累計期間では営業外収益総額の100分の20以下となり重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、1,541千円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」、「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、開示の明瞭性のため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」、「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、それぞれ 289千円、1,976千円、4,651千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、当第3四半期連結会計期間では営業外収益総額の100分の20以下となり重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、421千円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 985,101千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 980,585千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料 380,315千円	給料 372,321千円
貸倒引当金繰入額 10,390千円	賞与引当金繰入額 25,300千円
賞与引当金繰入額 23,095千円	退職給付費用 16,669千円
退職給付費用 7,511千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,790千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,010千円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料 122,273千円	給料 123,222千円
賞与引当金繰入額 20,119千円	賞与引当金繰入額 23,701千円
退職給付費用 2,126千円	退職給付費用 438千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,290千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,840千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
現金及び預金 1,623,285千円	現金及び預金 1,428,626千円
預入期間が3か月超の定期預金 329,296千円	預入期間が3か月超の定期預金 429,840千円
現金及び現金同等物 1,293,988千円	現金及び現金同等物 998,786千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,085,401

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	224,757

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	117,214	20.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 14.00円 記念配当 6.00円

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

	防護服・環境 資機材事業 (千円)	たたみ資材 事業 (千円)	アパレル資材 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,825,165	394,692	706,408	2,926,266		2,926,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116		1,085	1,201	(1,201)	
計	1,825,281	394,692	707,494	2,927,467	(1,201)	2,926,266
営業利益	260,053	17,437	41,961	319,452	(86,341)	233,111

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

	防護服・環境 資機材事業 (千円)	たたみ資材 事業 (千円)	アパレル資材 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,169,594	1,217,906	2,331,851	8,719,352		8,719,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,266		1,830	3,096	(3,096)	
計	5,170,860	1,217,906	2,333,681	8,722,448	(3,096)	8,719,352
営業利益	635,614	49,400	121,986	807,001	(260,894)	546,107

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) 防護服・環境資機材事業...化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売
- (2) たたみ資材事業.....畳表、各種畳材料の販売および畳下内装工事の施工
- (3) アパレル資材事業.....芯地、型カット品その他繊維副資材の製造販売

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価方法)

第1四半期連結会計期間から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略してあります。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「たたみ資材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「たたみ資材」は、畳表、各種畳材料の販売及び畳下内装工事の施工、「アパレル資材」は、芯地、型カット品その他繊維副資材の製造販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,863,233	1,304,265	1,855,711	6,023,209	600,061	6,623,271		6,623,271
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	179	8	4,090	4,278	22,671	26,950	26,950	
計	2,863,413	1,304,273	1,859,801	6,027,488	622,733	6,650,221	26,950	6,623,271
セグメント利益	240,085	61,551	112,139	413,775	25,673	439,448	280,601	158,847

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益調整額は、セグメント間取引に関わる調整額2,665千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用283,267千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第3四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,061,910	475,007	517,233	2,054,151	208,301	2,262,452		2,262,452
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32	8	1,929	1,970	9,114	11,084	11,084	
計	1,061,943	475,015	519,162	2,056,121	217,415	2,273,537	11,084	2,262,452
セグメント利益	101,781	23,284	26,155	151,220	8,872	160,093	84,217	75,875

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益調整額は、セグメント間取引に関わる調整額903千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 85,121千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
818.68円	828.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,798,022	4,855,336
普通株式に係る純資産額(千円)	4,798,022	4,855,336
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	224,757	224,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	5,860,644	5,860,723

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益 76.29円	1株当たり四半期純利益 15.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注)1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	370,840	91,574
普通株式に係る四半期純利益(千円)	370,840	91,574
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,860,723	5,860,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純利益	41.14円	1株当たり四半期純利益	7.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	199,975	43,330
普通株式に係る四半期純利益(千円)	199,975	43,330
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,860,723	5,860,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月11日

アゼアス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田代 清和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月8日

アゼアス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田代清和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本和巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。